











医療保険制度

種類

被用者保険

職域保険とも。職場に勤めている人の保険

職場によって入る保険(or共済組合)が異なる

健康保険法

健康保険

保険給付の種類

詳しくは療担規則と保険給付のマインドマップで

医療給付

療養の給付

- ・診察
- ・薬剤や治療材料の給付
- ・処置などの治療
- ・居宅での療養の看護など
- ・入院や看護

入院時食事療養費とか

傷病手当金、埋葬料出産手当金など

国家公務員共済組合法とか

各種共済組合、船員保険

国民健康保険

国民健康保険法

制度の対象者

(保険者) 都道府県、特別区、市町村

最後の受け皿

対象者

以下に**加入していない人**
・職域保険・**後期高齢者医療制度**
・国民健康保険組合加入者・**生活保護**

(保険者) 国民健康保険組合

同種の事業又は業務に従事する者を組合員として組織する

対象者

組合員

保険給付

療養の給付は同じ

後期高齢者医療制度

高齢者医療確保法

(関連) 高齢者の医療確保に関する法律

目的

- ・制度間の医療費負担の不均衡の調整
- ・医療費の適正化(適正化計画)
- ・保険者による健康診査等の実施

対象者

- ・75歳以上の人
- ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある人

運営主体

後期高齢者医療広域連合

基本

75歳になったら医療保険を脱退して後期高齢者医療制度に編入される

一部負担金

原則、1割

保健事業

費用

費用は原則、保険者負担で実施する

内容

40歳以上の医療保険加入者

特定健康診査

=メタボ健診のこと

特定保健指導

特定健康診査の結果が悪かった人に対する指導

後期高齢者制度の加入者

健康診断など

成り立ち

大正11年：健康保険法

明治後半、大企業(鉄鉱所とか)の労働問題
→企業内に共済組合発足→政府の監視下に

(全面改定で強制化)
昭和33年：国民健康保険法

それまで自営業、農民などは無保険だった

昭和36年：国民皆保険制度実現

加入する制度は職業、年齢によって決まるので選べない

法規-③社会保障制度と医療経済-社会保障制度